

**今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年2月）**
**米利上げやウクライナ情勢緊迫化への懸念で利回りが上昇**

- 2月の債券、株式、リートの主要3資産は、利回りが概ね上昇しました。
- 米国の債券市場では、雇用統計や消費者物価指数が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ等の金融引き締めが前倒しで進むとの見方から、利回りが上昇しました。しかし月後半にかけてウクライナ情勢が緊迫化すると、リスク回避姿勢の強まりから米国債が買われ、月間では債券利回りの上げ幅が縮小しました。また、欧州でもインフレの高進に対する警戒感の高まりから、債券利回りは上昇しました。
- 株式市場では、FRBによる金融引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の強まりから、世界的に株価は軟調な展開となり、株式の配当利回りは上昇しました。
- リート市場では、FRBの金融引き締めに対する懸念により長期金利が上昇したことや、株式市場が軟調に推移したことに連れてリート価格が下落し、リートの配当利回りは概ね上昇しました。

**【代表的な債券利回り、リート・株式等の配当利回り】**

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/2	1.84	0.16	0.18	2.13	7.89	6.76	2.58	2.55	2.64	5.62	5.35
22/1	1.78	0.01	0.18	1.89	7.65	6.72	2.48	2.32	2.26	5.27	4.25
21/12	1.51	▲ 0.18	0.07	1.67	7.56	6.45	2.06	2.02	1.86	4.21	3.55
21/11	1.44	▲ 0.35	0.07	1.70	7.48	6.29	2.19	2.09	1.83	4.80	3.79
21/10	1.55	▲ 0.09	0.09	2.08	7.49	6.36	2.31	2.30	1.79	4.23	3.59
21/9	1.53	▲ 0.19	0.07	1.49	7.37	6.20	2.09	1.83	1.65	4.04	3.16
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア（除く日本）	豪州
22/2	2.91	3.13	4.02	3.87	5.17	4.96	1.95	1.42	2.37	2.14	4.83
22/1	2.82	3.05	3.93	3.98	5.10	4.95	1.84	1.36	2.26	2.04	4.62
21/12	2.62	3.01	3.72	3.51	4.88	4.84	1.74	1.26	2.14	1.96	4.03
21/11	2.78	3.14	3.82	3.86	4.66	4.89	1.79	1.31	2.21	2.00	4.19
21/10	2.75	2.97	3.69	3.79	4.38	4.59	1.72	1.27	2.06	1.92	3.81
21/9	2.99	3.14	3.70	3.96	4.85	4.71	1.79	1.35	2.01	1.94	3.85

（注）データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2022年2月28日 ロシア・ウクライナ情勢を受けた世界経済・金融市場の見方の整理**  
**2022年2月21日 2022年3月の注目イベント**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。